

日本経済再生のシナリオを探る

～著名エコノミスト、大学教授が提言～

福祉産業の地産地消を 6～8ページ

同志社大学政策学部教授
林 敏彦氏



9～11ページ 市場メカニズムの活用を

上智大学経済学部教授
山崎福寿氏



太陽経済国家構想 12～14ページ

千葉商科大学学長
島田晴雄氏



15～17ページ 再生のための都市政策

東京大学空間情報科学研究センター
浅見泰司氏



自律分散型電力システムの構築 18～20ページ

富士通総研
高橋 洋氏



21～23ページ 雇用システムの改革を

株式会社日本総合研究所 調査部長
山田 久氏



未曾有の大災害となった東日本大震災は、被災地が広域に及んでいることに加え、原子力発電所の事故によるエネルギー・電力問題や健康・環境面への影響が誘発され、その対応が長期にわたることが確実視されています。日本経済の一翼を支えてきた被災地域の企業が早急に復旧することは、日本の産業全体の活性化のためにも必要なことです。

このような非常事態の中で、長期化するデフレから脱却し、被災地域を復興し、さらに日本経済全体が再生するためにはどうすればよいのでしょうか。どういう産業を振興し、そしてどのように雇用を拡大していけばよいのでしょうか。2012年1月号では、「日本経済再生のシナリオを探る」と題し、エコノミスト、評論家、大学教授等の有識者に2012年の日本経済再生のための提言をしていただきました。

*本特集は執筆者と取材対象者の見解を掲載したものであり、本協会の意見・方針ではありません。本協会は特集に掲載されている情報等による費用や損害等の一切について責任を負うものではなく、特定の商品や団体等の助言や勧誘等を目的とするものではありません。記事の内容は取材・執筆時点(2011年10月末～11月末)のものであります。

被災地域の復興のための提言①

地震や津波によって大きな被害を受けた被災地をどのように復興すればよいのでしょうか。第1部では、震災復興への提言をしていただきました。

伝統的な人々のつながりを再生するために 産業としての福祉を発展させる必要が

同志社大学政策学部教授 林 敏彦

東北経済

2011年3月11日、大地震・津波・原子力発電所事故の複合災害が東北地方を襲ったとき、東北経済は相対的に衰退の途上にあった。人口減少、人口高齢化は他の地域に先駆けて進み、岩手・宮城・福島3県の県内総生産の対GDP比は低下しつつあった。衰退は東北経済だけではなく、バブル崩壊後の日本経済の低成長と、2008年のリーマン・ショックおよびその後の円高の中で、日本中の地方経済が関東経済に対して相対的に衰退傾向を示していた。

図表1は1996～2008年度について、兵庫県県内総生産と東北3県県内総生産の対GDP比の推移を示している。兵庫県と東北3県は、1997年度において、県内総生産がともにGDP比約4%と同規模の経済だった。それから、両地域ともGDP比を下げていったが、兵庫県の衰退は1995年の阪神・淡路大震災の後遺症によるところが大きかった。しかし、東北は災害が来る前に縮小局面に入っていた。震災復興はそうした劣勢をはね返す形での復興でなければならない。

また、一口に東北3県と言っても、それぞれの産業構造は異なっている。岩手県は相対的に第1次産業が大きく、

福島県は第2次産業の県、宮城県は大都市仙台を擁する第3次産業の県である。したがって、復興の課題も計画もそれぞれに異なっている。

しかし、共通している点もある。3県とも、被害が大きかったばかりでなく、被災自治体から人口の流出が起きている。2011年3月1日から8月31日までの間で、岩手県内の被災市町村が失った人口は7,000人、宮城県内の市町村は1万8,000人、福島県内の市町村は1万4,000人に達している。

人口減少時代の 社会づくり

私見では、被災地が直面する最大の問題は人口減少である。人口の減少は、被災地域の需要の減少をもたらし、まちの活力を減退させる。阪神・淡路大震災時には、被災10市10町からの人口減少は10万人を超え、減少した人口が回復したのは4～5年後だった。しかし人口の回復は、地域を離れた人々が帰ってきたから起こったのではなかった。出て行った人々と入って来た人々とは全く異なっていた。だから人口回復のためには新しい人々に住みに来てもらう必要がある。

人口減少は被災地だけの現象ではない。2005年から2055年にかけて、日本の人口は1億2700万人から9000万人まで30%下落し、同時に高齢化比率は現



(はやし・としひこ)

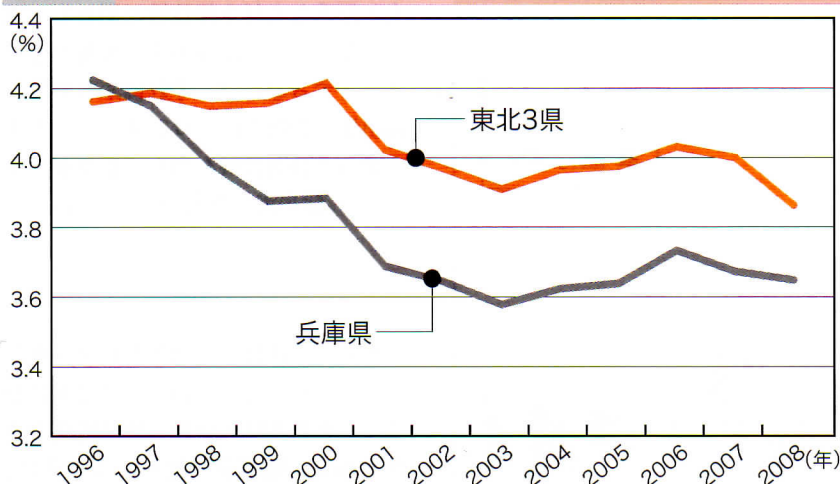
1943年鹿児島県鹿屋市生まれ。京都大学、大阪大学、米国スタンフォード大学を修了後、神戸商科大学、大阪大学、放送大学を経て現在同志社大学教授。専門は総合政策。兵庫県、阪神・淡路大震災復興委員会に10年かかわる。近著に『Political Economy of Japan』（放送大学教育振興会）、『災害対策全書』（編者、ぎょうせい）、『大災害の経済学』（PHP新書）など。

在の20%が40%に上昇すると予測されている（国立社会保障・人口問題研究所）。東日本大震災の被災地は、激甚災害を機に、その日本の将来を先取りする形の社会問題に直面することになった。被災地の創造的復興は、わが国全体の活力ある社会づくりにとって先駆的なお手本となるだろう^{注1}。

① 持続する日本型のまちづくり

伝統工芸はそれに携わる職人の絶えざる革新と工夫によって支えられているという。職人が保守・守旧に陥ったとき、伝統工芸は時代との接点を失って忘れられていく。持続する学問も、持続する産業も、持続するまちも、持続する宗教も同じである。したがって、持続するまちづくりは、旧に復するまちづくりではなく、革新と工夫と前進のまちづくりでなければならない。

図表1 兵庫県と東北3県の県内総生産の対GDP比の推移



資料：内閣府

② つながりの再生

伝統的な農山漁村の日本社会は人々のつながりによって支えられていた^{注2}。高度成長の中で、都市人口が郡部人口の4倍に達しても、都会人たちは、家族、学校、職場、企業という閉鎖社会を作り、そこに失いたくないつながりを求めている。しかし、20世紀の後半から始まった情報社会の進展で、つながりの形が変化してきた。血縁、地縁、運命、偶然による皮膚感覚的なつながりが、情報を介して、時空や距離を超越した親和性のつながりへと拡大してきた。

そのつながりを再生するためにも、「福祉産業の地産地消」を進める必要がある。これまで家族や地域コミュニティの中で育まれていた高齢者、障がい者、子どもへのケアは、ところによって、あるいは家族によっては継続できない状態が出現している。日本全体としても福祉産業は、世界一の高齢社会における数少ない国内成長機会と考えられるが^{注3}、健康・医療・介護・

福祉などの対人サービス需要は、地域に暮らす人々の中に存在する。福祉を「制度」とする現在の硬直的な考え方を排して、規制緩和を大胆に進め、産業としての福祉を被災地に発展させてほしい。そのために必要な人材も地域に求めるべきだろう。

③ 人的資本の回復を

人口減少が長期的に続くマイナス・サム状況の中で、ある地域、社会が人材を集めれば、他の地域、社会は人材を失うことになる。東日本大震災の復興計画においては、人的資本の回復を大きな目標に掲げてほしい。具体的には、被災した家族や学生に対するあらゆる修学援助や奨学金、国内外から被災地の復興に集積する人々へのあらゆる支援、被災地の人口回復へ向けたあらゆる努力を計画の柱に据えてほしい。

④ 空間を活かした活力ある地域の創出

人口減少社会に唯一メリットがあるとするれば、それは1人当たり利用可能

面積が拡大することである。人口が30%減少した時点で、日本の人口密度はイギリス、ドイツの現状に等しくなる。土地の集約的利用形態、都市計画、都市と農村、住宅規模、交通網、コミュニティのあり方等を、ゆとりある空間の上に展開する可能性が開かれる。そのためには地域の個性を重要視する第4次総合計画の精神を活かし、国としても国土整備のあり方を転換していかなければならない。集住と疎住のメリハリが利いた空間利用を、東北の人々の知恵がどう作っていくのか、大胆なまちづくりが期待される。

経済復興の視点

① 世界、アジアの成長を活かす

人口減少社会において、1人当たりGDPを維持するためには、海外に経済機会を求めることと、国内に成長分野を求めること、およびその両方を実行するほかはない。大企業から中小企業まで、農林漁業も含めて、グローバル化戦略を進めなければならない。企業の海外進出は地域経済の空洞化をもたらすと懸念されるかもしれないが、グローバル化に成功した企業は本社部門における雇用も増加させている。グローバル化を恐れるより、グローバル経済とのリンケージを強めることに地域経済の基盤を置くべきだろう^{注4}。

内向きのグローバル化についても、被災地は積極的だった。大震災直前には、アジアを中心とする海外からの労働者が、農業にも漁業にも多数従事していた^{注5}。三陸の遠洋漁業はインドネシアなど外国人乗組員なくしては成り立たないと言われていた。いま、改

注1：人口減少社会の将来像については、林敏彦(2010b)などを参照のこと

注2：他方で、このつながりはその外にいる人に対して閉鎖的に作用する側面もあった。隣接する漁業協同組合や農業協同組合の統合がいかにかに難事業であるかについては、多くの証言がある

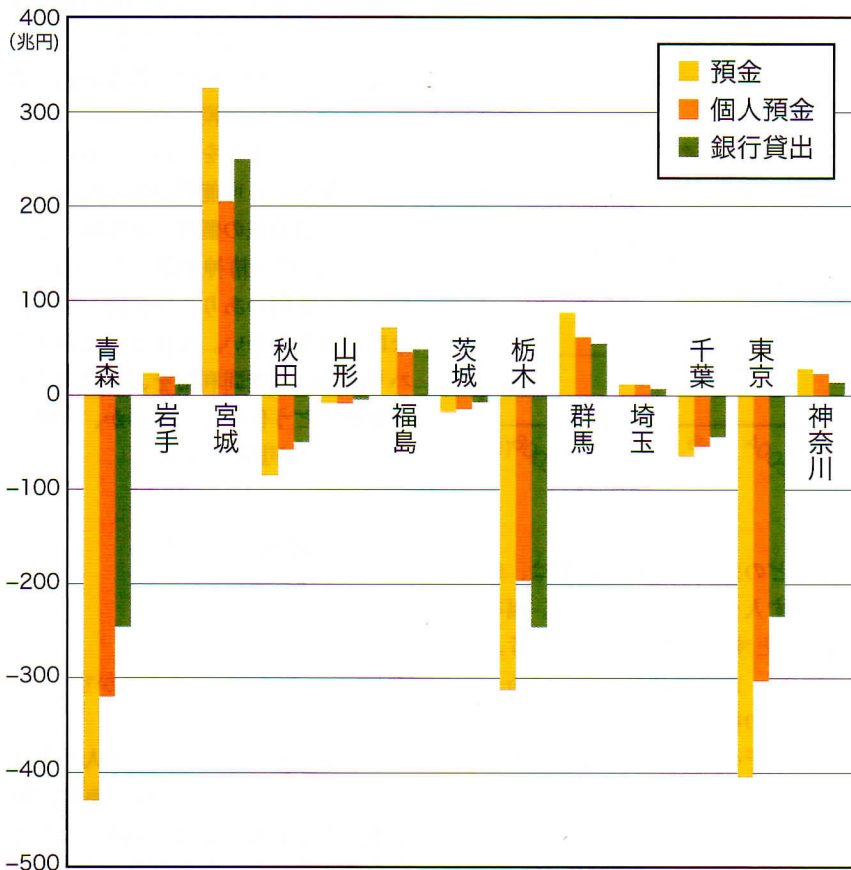
注3：財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構「長寿国にっぽん活性化への提言(総論)」(http://www.hemri21.jp/pdf/20100312_1.pdf)

2010年3月

注4：林敏彦(2010a)および林敏彦(2011b)第12章参照のこと

注5：朝日新聞「未来の漁師、育てよう 石巻の水産高と漁業団体がタッグ」2011年1月28日付(<http://mytown.asahi.com/areanews/miyagi/TKY201101270348.html>)

図表2 ■ 被災県の預金残高の変動



資料：日本銀行

めて、高齢化が進む農業や漁業に、本格的な移民の受け入れを進める必要がある。

② 安定した経済社会構造の構築

安定した経済社会構造はノーアクションからは生まれません。時化の海に船を安定させるために、船長はエンジンの出力を上げ、舵を忙しく切らなければならない。同様に、安定した経済社会構造を求めようとするれば、人材、資本、技術、組織資源などが自由かつ柔軟に移動できる市場環境を整えることが必要である。

同時に、安定した社会は、日本のバブルやリーマン・ショック後の世界経済のような経済有事に対応し、東日本大震災や福島原発事故のような災害有事にも対応し、さらにテロリスト災害にも対応できなければ実現不可能である。そのためには、地震や津波に強い

まちづくりを進めるとともに、国全体としても、有事に必要となる緊急事態時の指示命令統制システムを日本の法・政治体系の中に準備しておかなければならない。

③ 基幹産業の発展・成長

多くの雇用を生み、高い付加価値をもたらす産業を基幹産業と呼ぶならば、経済発展の歴史は基幹産業変遷の歴史である。それぞれの地域は、グローバル市場の中の立ち位置を確認し、比較優位の原則にしたがって絶えず新しい基幹産業の発展を追求しなければならない。

■参考文献

- 林敏彦(2010a)「『超国籍化』で日本経済を強く」『日本経済新聞』経済教室、8月30日付
- 林敏彦(2010b)「人口オーナスの時代に求められる成長戦略」『週刊エコノミスト』11月23日号
- 林敏彦(2011a)『大災害の経済学』PHP新書、8月刊
- 林敏彦(2011b)「外資受け入れ積極化カギ」『日本経済新聞』経済教室、11月20日付

東北地方のある地域が、豊富な地下水と優秀な人材を優位性の源として電子部品や自動車部品産業の集積を進めようとするならば、それにふさわしい輸出港、貨物空港、ロジスティクス産業への公共投資を増やす必要があるだろう。輸出港の整備を考えてもよい。

④ 金融の役割

もう一つ注目しておきたいデータがある。それは11年2月末から7月末にかけて、東北各県の預金、貸出残高の変化である。図表2に見られるように、岩手・宮城・福島の3県では、日銀の調べで、預金総額、個人預金、および貸出額が増加している。被災地では生活再建のために貯蓄を取り崩していると思われがちだが、実は、阪神・淡路の場合に限らず外国の事例でも、災害直後に預金残高は増加する。

この資金をどう利用して地域の経済復興をなし遂げるのか。ここはどうしても金融機関の知恵が必要となるが、残念ながら、復興プロセス全体において金融機関、特にメガバンクの存在感が全く感じられない。

国内の金融機関や企業が被災地への投資機会を見いだせないのなら、直接投資を呼び込むことも必要となろう。日本では、国内総資本形成の1%しか外資によるM&Aや投資がないが、英国ではその比率は過去20年間10%を下回った年はなく、最高で40%に達した年もある。

外資や外国人の力を借りてでもマイナスから地域の新しい経済発展を目指すのか。それとも、巡り来る季節まで耐え忍び、普通の生活に戻る日を願うのか。それに答えられるのは被災地の人々だけである。